

# 公益財団法人群馬県産業支援機構 第5期中期計画

## 1 計画期間

平成31年度から同33年度までの3年間

## 2 計画の位置付け

### (1) 背景

群馬県産業支援機構は、国より経営革新等支援機関の認定を受け、本県の経営支援における中核機関として地域経済を支える中小企業者の経営基盤の安定と強化を図るため、中小企業が抱える多様な経営課題の解決に向けて総合的かつ一体的な支援事業を着実に実施してきました。

また、平成29年3月には群馬産業技術センター内に事務所を移転して、経営と技術のワンストップサービスの拠点である「企業サポートぐんま」としてスタートしております。

我が国経済が、AIやIOTの進展、グローバル化する中で、中小企業が抱える経営課題はより複雑化・高度化しております。これら経営課題を迅速に解決すべく企業に寄り添ったきめ細かいサービスを進め、群馬県経済の発展に寄与すべく、当機構は、公益法人として公共性の高い事業を実施し、企業から必要とされる組織として活動を続ける必要があります。

### (2) 目的

中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、中小企業支援の中核的拠点としてこれまで培ってきた強みを活かし、活力ある地域産業の発展に寄与するという公益財団の目的を達成するため、中期的な視点から実施事業の効率的な執行を図り、今後の活動方針及び各部門の目指すべき目標を明確にして、環境の変化に対応できる体制を構築します。

## 3 基本方針

- (1) 中小企業者のよきパートナーとして企業に寄り添ったきめ細かな伴走支援を行い、経営課題を迅速に解決します。
- (2) 数値目標の設定や成果把握の仕組みを整え、公益法人である特性を活かし、選択と集中により企業から真に必要とされる、より効果的な事業を重点的に実施します。
- (3) 経営と技術のワンストップサービスの拠点である「企業サポートぐんま」としての機能を活かし、県をはじめ国、各種支援機関、経済団体、大学、金融機関等、中小企業支援を目的とする機関との連携に努め、その機能を強化します。

## 4 活動指針

- (1) 常に中小企業者の視点に立って迅速に対応し、顧客満足度を向上させます。
- (2) 現場を重視し、積極的に企業を訪問してニーズの的確な把握に努め、企業との信頼関係を築きます。
- (3) 中小企業者の海外展開を支援するとともに、中国・上海事務所と連携してその有効活用を図ります。
- (4) 今後の需要拡大が見込まれる「新たな成長分野への進出」を積極的に支援します。
- (5) 機構の存在を広く周知するため広報活動を強化し、積極的な PR と情報公開を実施して利用者の増加に努めます。
- (6) 企業情報の共有化により顧客管理を強化し、事業相互間の連携を促進して総合力を発揮します。
- (7) 収益の向上に寄与する事業を実施して自主財源の確保に取り組み、経営基盤の安定及び強化に努めます。
- (8) 人材の育成により職員の資質向上に努めます。また、改善活動に取り組み、職員の意識改革を進めます。
- (9) 経営と技術のワンストップサービスの拠点である「企業サポートぐんま」としての機能を活かし、各種支援機関との連携を強化して、総合的支援体制を構築します。

## 5 活動計画

経営における中核的支援機関としての役割を踏まえ、真に中小企業の経営基盤の安定と強化に有効な事業を選択、集中し、限られた人員で最大の成果が得られるよう実施します。

事業の実施に当たっては、複雑・高度化する中小企業の経営課題に的確に対応するため知識と経験を有する人材を登用して組織体制を強化します。なお、各事業の数値目標となる評価項目は以下に掲げる 24 項目とし、全力で目標達成に努めるとともに、実施事業については随時評価や見直しを行い改善に努めます。

### (1) 相談・助言体制の充実による企業に寄り添った総合的な経営支援

#### ① 経営総合相談窓口の運営

専門的知識を備えたマネージャーが企業の様々な経営課題の解決に向けて的確なアドバイスを行います。また、「創業支援センター」として、市町村、金融機関、商工会議所、商工会等の地域支援機関と協力して創業者の支援を積極的に行います。

#### ② よろず支援拠点の運営

中小企業・小規模事業者の経営支援体制（よろず支援拠点）をさらに強化し、Ⅰ他の支援機関では十分に解決できない「専門性の高い経営アドバイス」、Ⅱ「課題解決のための総合調整」として支援機関の相互連携のコーディネートと併せて、Ⅲ「他の支援機関に対する支援ノウハウの共有」を行うことで地域全体としての支援体制の強化も目指します。

### ③ 専門家派遣の実施

より高度で専門的なアドバイスが必要な相談に対しては、各種専門家派遣制度を活用し、企業の現場で診断・助言を行い課題の解決を図ります。

### ④ 地域資源や農商工連携等の支援

地域資源や農商工連携を活用した新商品や新サービスの開発及び販路開拓等、事業化に向けた取り組みに対し、各種施策を活用して支援します。

### ⑤ 経営体質の強化に向けた人材育成

中小企業の経営体質を強化するため、経営者や後継者、経営幹部向けに各種セミナーや勉強会を開催します。

### ⑥ 中小企業再生支援協議会、事業引継ぎ支援センター等の運営

中小企業者からの相談に対し、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、再生計画策定を支援するとともに、経営改善計画策定に係る費用の一部を負担します。

また、中小企業の事業承継の実務に精通した専門家を窓口配置し、M&A等様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援します。

さらに、県と共に策定した事業承継支援方針に沿って、事業承継の課題を抱える個別企業に対して、地域の専門家と連携を図りきめ細かな支援を行います。

### ⑦ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、優秀な外部人材を取り込んで課題解決を図り、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用をサポートします。

## ●数値目標

事業分野	評価項目	H30 実績	目標値		
			H31	H32	H33
経営支援（相談窓口）	相談件数	1, 519	900	950	1, 000
経営支援（よろず支援）	相談件数	7, 712	7, 000	7, 200	7, 400
専門家派遣（県分）	企業数	15	40	40	40
専門家派遣（ミラサポ）	企業数	38	40	45	50
人材育成	セミナー満足度	96%	80%	83%	85%
中小企業再生支援協議会	計画策定件数	34	35	38	40
経営改善支援センター	支援件数	97	135	140	145
事業引継ぎ支援センター	相談件数	209	220	240	260
	成約件数	18	32	35	38
プッシュ型事業承継	派遣件数	77	100	100	100
プロフェッショナル人材戦略拠点	相談件数	234	180	190	200
	成約件数	40	12	15	18

## (2) 中小企業の取引拡大を目指す販路開拓支援等

### ① 取引あっせんの強化

経済のグローバル化による大手企業の海外展開の進展等により中小企業の受注環境が厳しさを増している状況を踏まえ、継続して県内外の発注開拓に取り組み、中小企業の受注確保に努めます。

### ② 広域商談会・個別商談会の開催

本県を含めた関東5県の支援機関による広域商談会開催のほか、首都圏を中心とした訪問活動により発注案件を掘り起こし、特定の発注企業との個別商談会を随時開催して受注機会の提供に努めます。

### ③ 展示会への出展支援

首都圏を中心に開催されるビジネス展示会・商談会への出展を支援し、県内企業の優れた技術や新製品・新商品を広く紹介して取引先の拡大を促進します。

### ④ 下請取引の適正化

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、専門の相談員が対応します。

## ●数値目標

事業分野	評価項目	H30 実績	目標値		
			H31	H32	H33
取引あっせん	あっせん件数	491	500	520	550
	成立件数	39	60	65	70
個別商談会	開催回数	71	100	110	115

## (3) 挑戦するものづくり中小企業への支援

### ① ものづくりにおける人材育成と現場改善支援

高い技術力を要求されている中小企業にとって現場における人づくりは重要な課題であり、競争力底上げに必要な人材を育成するとともに、ものづくり現場改善チャレンジとして専門家を派遣し現場改善を支援します。

### ② 各種プロジェクト等による研究開発支援

国が公募する戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）等及び県の助成事業や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・事業化を行う中小企業支援施策のプロジェクトについて、積極的に支援します。

### ③ 国・県等の競争的資金獲得支援

ものづくり補助金、持続化補助金、IT 補助金等の競争的資金獲得支援に係る申請支援及び採択後の伴走支援を通じて、効率的な補助制度活用による企業の生産性の向上と経営力強化を進めます。

④ 国・県等の公的支援制度等認定支援

経営革新計画、経営力向上計画、先端設備導入計画、農商工連携等の公的支援制度等の認定支援を積極的に行い、企業の潜在能力を高めるなど経営力強化を進めます。

●数値目標

事業分野	評価項目	H30 実績	目標値		
			H31	H32	H33
現場改善支援	企業数	2	10	12	15
競争的資金獲得支援	支援件数	187	200	210	220
	採択件数	63	70	80	90
公募型資金管理支援	支援件数	2	2	3	4
公的支援制度認定等 支援	支援件数	44	100	120	140
	認定件数	27	80	90	100

(4) 職員による企業訪問の推進

ものづくりやサービスの現場を重視し、常に企業の目線に立ってニーズの把握に努めるため職員が積極的に県内企業訪問を行い、情報提供や中小企業者との信頼関係を構築します。

●数値目標

評価項目	H30 実績	目標値		
		H31	H32	H33
職員県内企業訪問件数	618	600	650	700

(5) 広報強化、情報発信による利用者の増加

県内企業の利用を着実に増やすためホームページやパンフレットを充実するとともに、関係機関への積極的な訪問や展示会やイベント等あらゆる機会を捉えてPR活動を行い、利用者増加に結びつくよう広報活動を強化します。また、引き続き中小企業の経営に役立つ情報提供としてメールマガジンを配信します（月2回）。

●数値目標

評価項目	H30 実績	目標値		
		H31	H32	H33
メールマガジン新規配信数	215	300	400	500
マスコミ掲載等件数（新聞・テレビ・ラジオ・業界紙等）	—	10	15	20

## **(6) 財源の確保による経営基盤の安定**

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業を実施するため財源の確保を図り、収益に寄与する事業に積極的に取り組むとともに、固定経費の見直しを行い、その削減に努めます。

## **(7) 新人職員の支援スキルの向上及び働きやすい職場環境づくり**

ここ数年ベテラン職員の退職が続き、新人職員が増加しております。県内中小企業の事業活動を総合的に支援する本機構の目的を自覚し、公益財団法人の職員としてその能力を発揮させるため、各種の専門研修やセミナーへの参加や新人職員育成のためのカリキュラムの作成、更にはOJT等を通じて、新人職員の支援スキルアップを図るとともに、仕事と生活の調和のとれた職場環境づくりを進めます。

## **(8) 各種支援機関との連携強化**

経営と技術のワンストップサービス体制の構築を目的に平成29年3月27日に群馬産業技術センター内へ事務所を移転し「企業サポートぐんま」として活動しております。群馬県における中核的支援機関としての機能を活かし、県をはじめ国、各種支援機関、経済団体、大学、金融機関等中小企業支援を目的とする機関との連携に努め、その機能を強化します。

本計画の目標達成に向けて、引き続き県担当各部課と情報交換・意見交換を行い、緊密な連携のもと事業を推進していきます。